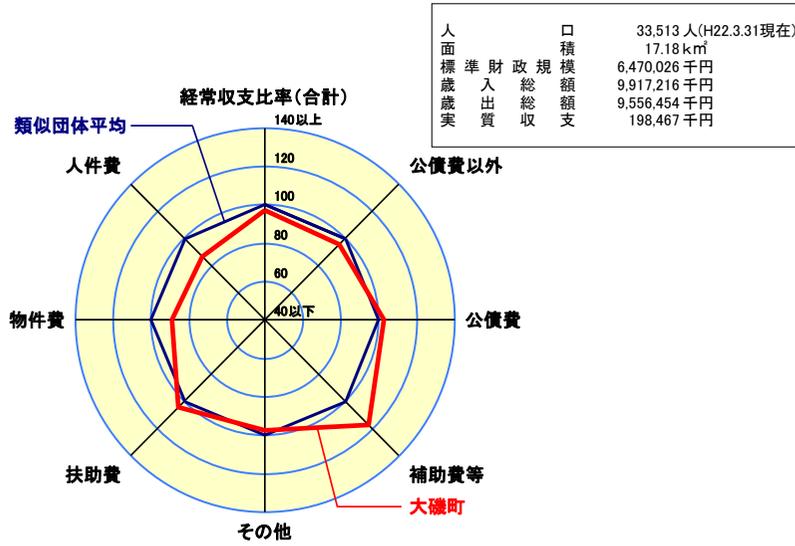
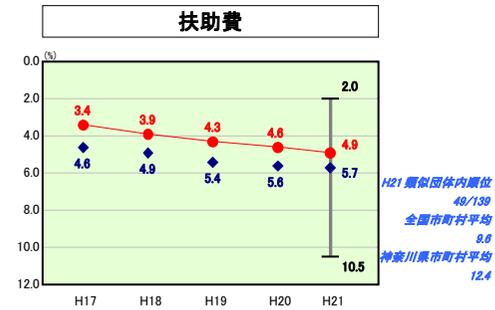
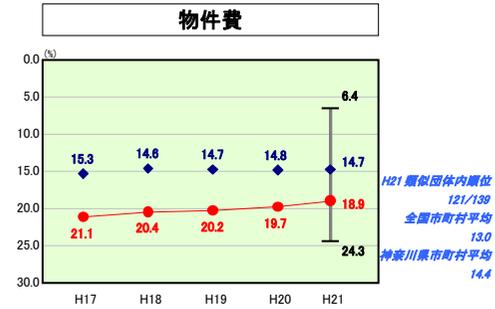
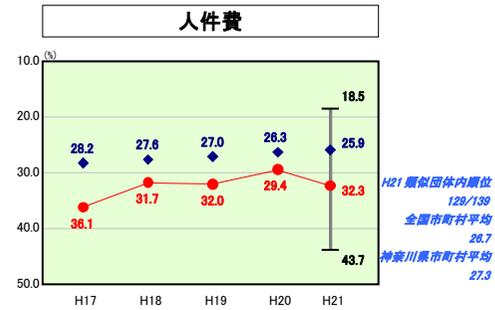
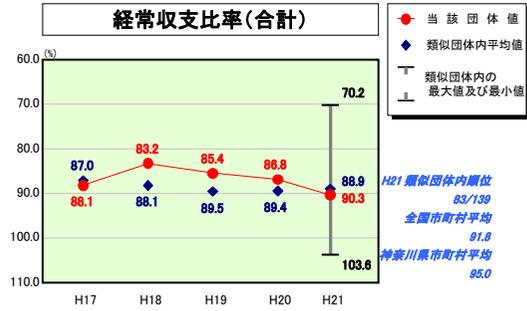
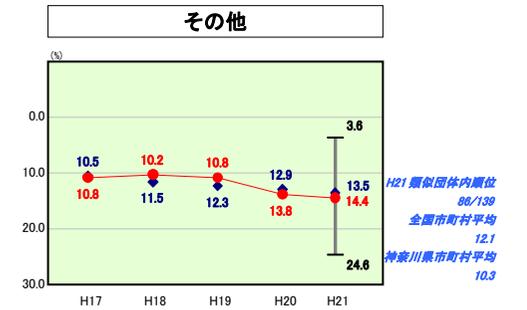
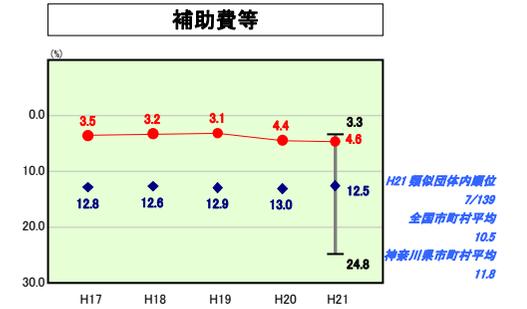
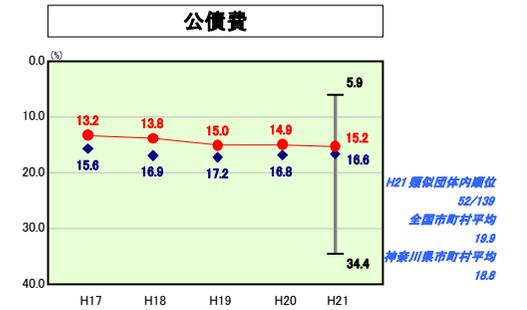
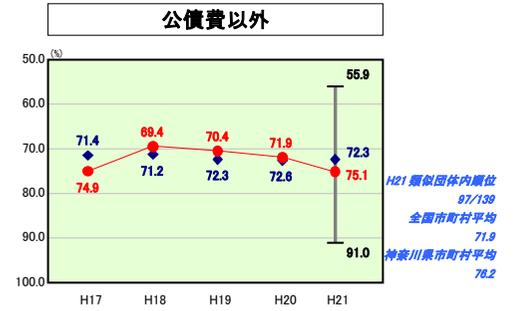


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	33,513人(H22.3.31現在)
面積	17.18km ²
標準財政規模	6,470,026千円
歳入総額	9,917,216千円
歳出総額	9,556,454千円
実質収支	198,467千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 神奈川県市町村平均は下回っているが、歳入における町税の落ち込みや歳出における、扶助費、公債費の増に伴い、類似団体平均を1.4ポイント上回っている。町税・手数料等収入の確保として、徴収体制の強化を図るとともに、引き続き、人件費の抑制に努め、地方債の借換により財政健全化に努める。

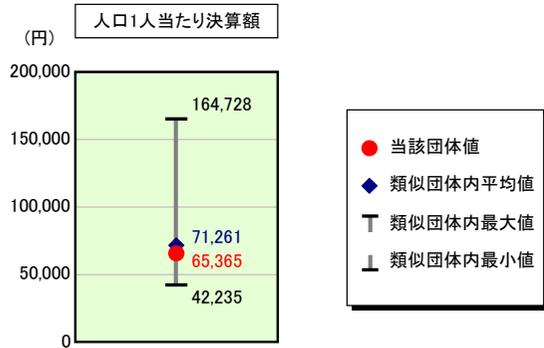
【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人口1人当たり決算額は類似団体平均を8.3ポイント下回っている。これまで、集中改革プランに掲げた給与の適正化に関する取組みとして給料表や手当の見直しを行ってきた。今後は、定員適正化計画に基づき、職員数の抑制を図るとともに、雇用形態の多様化、民営化、委託化の研究を通じて人件費の削減に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰入金などの準元利償還金ベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を5.3ポイント上回っている。これは、公共下水道事業整備事業の元利償還金によるものである。公営企業債の公債費のピークは、平成27年度となると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、一般会計での起債額を抑制し、町全体として後年度に負担を与えないよう健全な運営に努める。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が平成21年度に大幅に増加したのは、町立幼稚園の移転に伴い、新園舎の建設を行ったためであるが、国のまちづくり交付金を活用した都市再生整備が終了となる平成23年度までは、平成18年度以降の水準で推移することを想定している。本事業の終了に伴い、来年度の普通建設事業費は減少する見込である。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



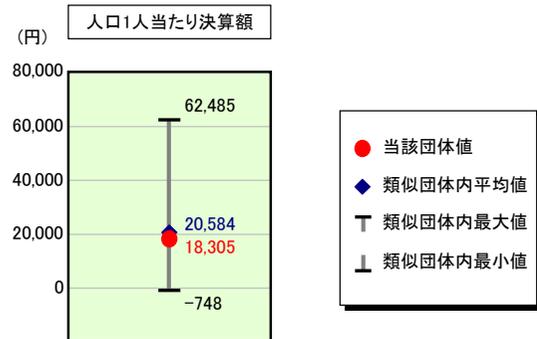
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,222,922	66,330	61,270	▲ 8.3
賃金 (物件費)	120,225	3,587	4,857	▲ 26.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	8	0	7,222	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	142	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	66,219	1,976	2,943	▲ 32.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,031	419	1,257	▲ 66.7
▲退職金	▲ 232,811	▲ 6,947	▲ 6,420	▲ 8.1
合計	2,190,594	65,365	71,261	▲ 8.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.31	6.84	0.47
ラスパイレス指数	96.1	96.5	▲ 0.4

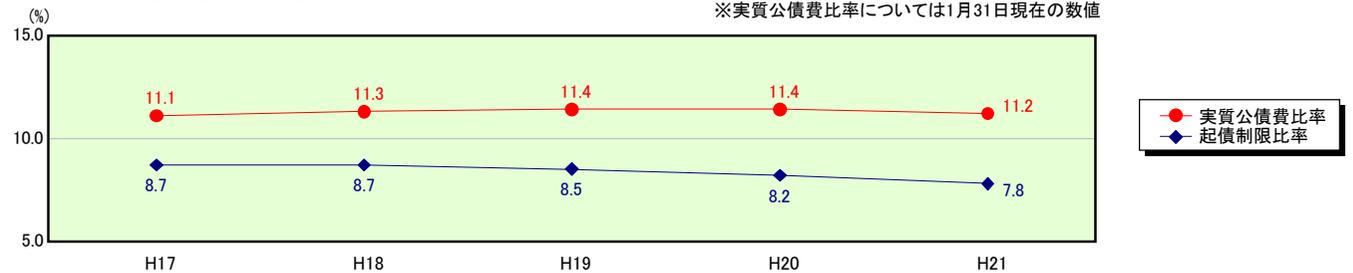
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	959,861	28,641	36,685	▲ 21.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	374,827	11,185	10,622	5.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,869	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	1,789	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 140	▲ 4	▲ 3,792	▲ 99.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 721,106	▲ 21,517	▲ 28,613	▲ 24.8
合計	613,442	18,305	20,584	▲ 11.1

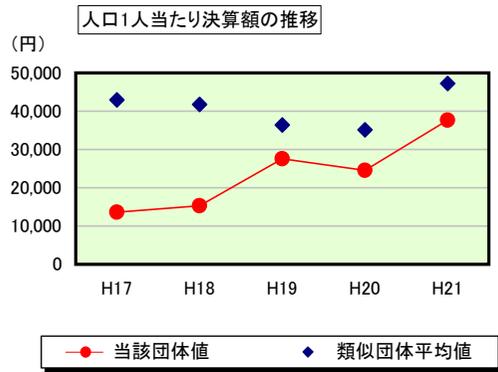
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 大磯町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	456,612	13,653	▲ 12.6	42,971	▲ 18.5	5.9
うち単独分	253,663	7,584	▲ 17.7	27,006	▲ 24.8	7.1
H18	513,041	15,294	12.0	41,759	▲ 2.8	14.8
うち単独分	362,641	10,810	42.5	25,833	▲ 4.3	46.8
H19	926,170	27,597	80.4	36,358	▲ 12.9	93.3
うち単独分	437,102	13,024	20.5	21,039	▲ 18.6	39.1
H20	826,427	24,568	▲ 11.0	35,141	▲ 3.3	▲ 7.7
うち単独分	377,466	11,221	▲ 13.8	20,483	▲ 2.6	▲ 11.2
H21	1,260,499	37,612	53.1	47,258	34.5	18.6
うち単独分	859,560	25,649	128.6	27,842	35.9	92.7
過去5年間平均	796,550	23,745	24.4	40,697	▲ 0.6	25.0
うち単独分	458,086	13,658	32.0	24,441	▲ 2.9	34.9